

県内中小企業の経営概況

総括

県内中小企業の経営動向は、緩やかな回復の動きにやや足踏み感がみられる。今後の見通しについては、先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。経営者の景況感は、8期ぶりに悪化した。売上げは、改善が続いているものの、来期は悪化する見通しである。資金繰り及び採算は、改善がみられたものの、来期は再び悪化する見通しである。設備投資は、実施率がわずかながら低下に転じ、来期も低下する見通しである。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成16年7～9月期、「当期」：平成16年10～12月期、「来期」：平成17年1～3月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は8期ぶりに悪化に転じた。今後の見通しについては、先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。

自社業界の景気について、全体では「好況である」とみる企業が5.0%、「不況である」が58.8%で、景況感のDI(「好況である」-「不況である」の企業割合)は53.7となり、平成14年10～12月期調査以来、8期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、非製造業は、製造業に比べ依然として低い水準にとどまっている。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	53.7	48.9	65.9
製 造 業	41.0	37.2	54.6
非製造業	61.9	56.7	71.9

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみる企業が減少し、「悪い方向に向かう」とみる企業が増加しており、先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	5.0%	9.2%
製 造 業	6.6%	11.4%
非製造業	4.0%	7.8%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	31.6%	20.2%
製 造 業	28.2%	18.2%
非製造業	33.7%	21.6%

2 売上げについて

改善が続いているものの、来期は悪化する見通しである。

当期の売上げDIは、製造業では3期連続で上昇し、非製造業では前期に続いて上昇している。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを下回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	6.4	12.9	10.8	19.8
製 造 業	0.6	10.0	0.9	24.5
非製造業	10.8	14.9	17.2	16.8

3 資金繰りについて

当期は改善がみられたものの、来期は再び悪化する見通しである。

当期の資金繰りDIは、製造業では7期連続で上昇し、非製造業では上昇に転じた。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを下回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	13.0	17.0	21.5	23.0
製 造 業	7.3	10.5	13.7	20.8
非製造業	16.7	21.4	25.7	24.3

4 採算について

当期は改善がみられたものの、来期は再び悪化する見通しである。

当期の採算D Iは、製造業、非製造業ともに上昇に転じた。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを下回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	2 6.0	3 1.2	3 1.8	2 9.3
製 造 業	2 1.6	2 6.8	2 3.5	2 9.9
非製造業	2 8.8	3 4.1	3 6.4	2 8.9

5 設備投資の動向について

実施率は、わずかながら低下に転じ、来期も低下する見通しである。

実施率は、製造業で3期連続で上昇したものの、非製造業では低下に転じた。

来期については、製造業、非製造業ともに低下する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	来期見通し
全 体	2 7.7 %	2 8.0 %	2 1.7 %
製 造 業	3 4.5 %	3 2.2 %	2 6.5 %
非製造業	2 3.4 %	2 5.3 %	1 8.6 %

6 ヒアリング調査結果の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

（1）製造業

業況は、改善が続いている業種もあるが、輸送用機械器具、電気機械器具及びプラスチック製品では上向き動きに一服感がみられる。また、印刷・出版は当期も不況感の強い状況が続いている。

売上げは、多くの業種で前年同期を上回っている。

受注単価は、下がった企業とほとんど変わらない企業がある。

採算性は、原材料価格の上昇を要因として、悪化している企業が多くなっている。

原材料価格は、鉄関連を始めとして大幅に上昇している。また、一部の原材料については、調達面で懸念が増している。

個別品目の受注動向については次のとおりである。

- ・ 自動車関連は、中国など海外向けが好調なトラック部品を始め総じて安定している。
- ・ 射出成形機関連や建設機械関連は海外向けを中心に好調に推移している。
- ・ ゲーム機向けや医療機器向けは好調さを維持している。
- ・ 好調に推移していた半導体製造装置関連は、生産調整期に入っており、大幅な減少に転じている。

設備投資については、主に一般機械器具製造業及びプラスチック製品製造業で、内製化比率を高めるための設備導入や一層の効率化を図るための設備更新などを実施した企業がみられた。

（2）小売業

総じて業況の回復感は乏しく、厳しい状況に変化は見られない。

- ・ 百貨店は、お歳暮商戦の売上げが前年に届かない見込みであり、また暖冬の影響で婦人服も全く振るわなかった。
- ・ ディスカウントスーパーは、来店者数・購入単価の減少から前年同期より売上げが減少している。
- ・ 商店街については、売上げが低迷している店舗が多く、厳しい状況が続いている。

（3）情報サービス業（ソフトウェア業）

業況は改善傾向にある。

- ・ 売上げは安定しており、引き合いは増加している。

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.0%、「不況である」が58.8%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は53.7となった。前期(48.9)と比較すると4.8ポイント低下し、8期ぶりに悪化した。

業種別にみると・・・

製造業では、「好況である」とみる企業は9.2%、「不況である」が50.2%で、DI値は41.0となり、前期(37.2)と比較すると3.8ポイント低下し、8期ぶりに悪化した。

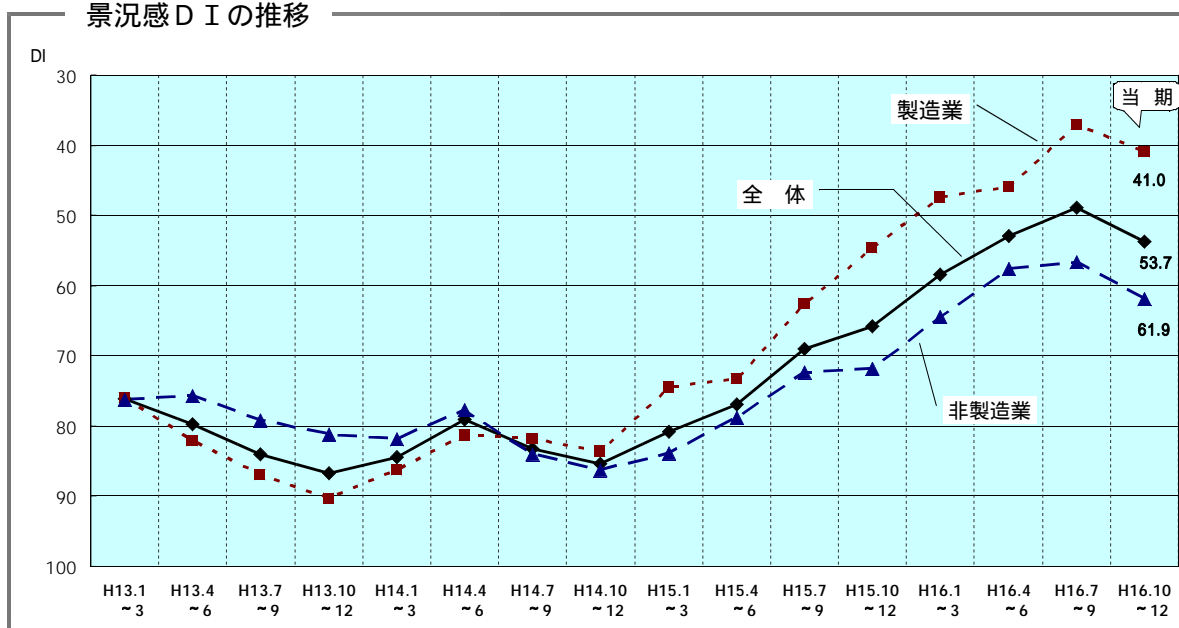
製造業の内訳をみると、「金属製品」及び「衣服・その他の繊維製品」を除く8業種でDI値が前期に比べ低下した。

非製造業では、「好況である」とみる企業は2.4%、「不況である」が64.3%で、DI値は61.9となり、製造業に比べ依然として低い水準にとどまっている。

前期(56.7)と比較すると5.2ポイント低下し、8期ぶりに悪化した。

非製造業の内訳をみると、「建設業」を除く5業種でDI値が前期に比べ低下した。

景況感DIの推移

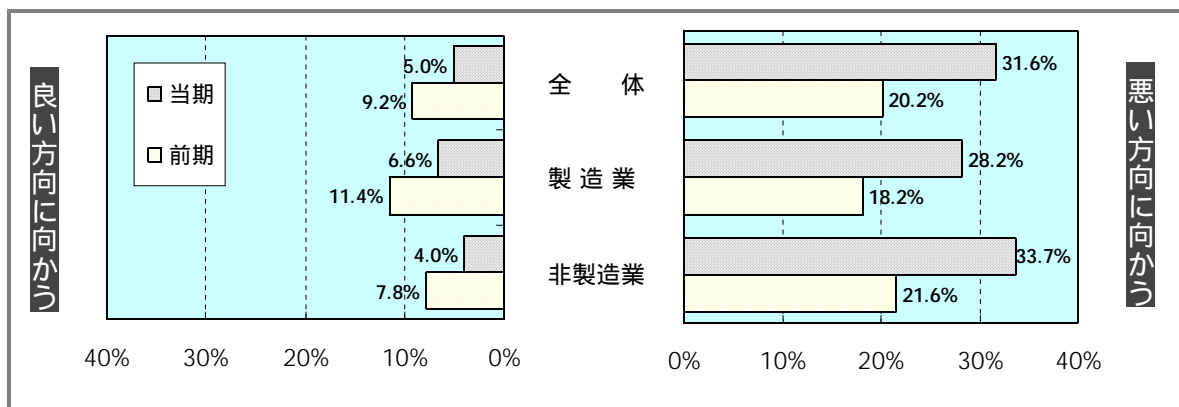


今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は5.0%で前期(9.2%)に比べ減少し、「悪い方向に向かう」とみている企業は31.6%で前期(20.2%)に比べ10ポイント以上増加しており、先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。

業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに、前期に比べ「良い方向に向かう」が減少し、「悪い方向に向かう」が増加しており、先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。



景況感D Iの推移

単位：D I

業 種	H15. 7～9月期	10～12月期	H16. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	69.0	65.9	58.5	53.0	48.9	53.7	4.8
製 造 業	62.5	54.6	47.5	45.9	37.2	41.0	3.8
食料品	71.7	53.0	52.3	48.4	43.6	46.6	3.0
衣服・その他の繊維製品	78.2	82.5	66.7	61.7	72.2	70.8	1.4
家具・装備品	70.2	67.8	63.5	70.7	59.3	67.4	8.1
パルプ・紙・紙加工品	77.3	68.6	62.5	69.6	49.3	51.7	2.4
印刷・出版	88.3	80.0	80.6	75.0	64.5	72.5	8.0
プラスチック製品	71.4	46.9	42.9	35.3	27.5	33.9	6.4
金属製品	52.4	41.3	36.0	36.6	17.5	13.7	3.8
一般機械器具	52.2	47.1	29.0	20.6	17.5	25.5	8.0
電気機械器具 1	60.9	50.7	32.4	33.8	24.6	30.0	5.4
輸送用機械器具	7.7	9.8	13.8	18.3	4.9	11.3	6.4
非 製 造 業	72.3	71.9	64.4	57.6	56.7	61.9	5.2
建 設 業 3	79.7	77.6	76.3	66.3	67.2	64.5	2.7
総合工事業	80.2	78.0	77.1	70.1	74.5	72.3	2.2
職別工事業	77.1	72.6	75.2	58.3	60.2	54.4	5.8
設備工事業	81.7	82.0	76.5	70.5	67.7	66.0	1.7
卸 売 ・ 小 売 業	71.8	74.1	62.3	58.5	60.0	68.9	8.9
(卸売業) 3	72.7	70.2	59.1	50.0	53.5	61.6	8.1
各種商品	50.0	39.1	38.1	15.0	36.4	52.4	16.0
繊維・衣服等	66.7	76.9	72.7	59.1	63.6	72.2	8.6
飲食料品	66.7	84.0	74.1	51.7	48.0	89.5	41.5
建築材料、鉱物、金属材料等	77.1	65.4	65.7	62.1	57.7	47.8	9.9
機械器具	79.2	70.8	40.0	40.9	47.8	60.9	13.1
その他	85.2	81.5	58.3	62.5	66.7	52.4	14.3
(小売業)	71.0	77.8	65.1	65.9	65.6	75.5	9.9
各種商品	76.7	73.1	53.1	48.3	56.7	70.8	14.1
織物・衣服・身の回り品	86.7	82.1	77.4	74.1	85.2	100.0	14.8
飲食料品	69.6	80.0	77.8	79.3	78.3	68.4	9.9
自動車・自転車	57.7	77.3	54.5	56.5	56.0	78.9	22.9
家具・什器・機械器具	60.7	73.1	59.3	74.1	55.6	65.2	9.6
その他	71.9	80.0	66.7	62.9	64.5	66.7	2.2
飲 食 店 3	80.6	82.5	79.7	70.5	58.7	65.7	7.0
情報サービス業	60.6	59.6	39.6	27.0	24.6	34.2	9.6
医 療 業 2	64.5	72.0	59.7	51.2	38.0	53.6	15.6
サー ビス 業	68.3	62.2	57.1	52.9	53.4	61.5	8.1
専門サービス業 3	75.0	71.4	59.4	55.4	66.1	74.6	8.5
洗濯・理容・美容業 3	77.4	74.5	76.9	57.5	58.8	62.5	3.7
廃棄物処理業 2	56.4	44.9	44.7	47.8	37.9	45.3	7.4

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成12年4～6月期から調査対象業種として追加

3 平成14年4～6月期から調査対象業種として追加

2 売上げについて

当期(平成16年10～12月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は25.1%、「減少した」企業は31.5%で、売上げDI(「増加した」-「減少した」の企業割合)は6.4となった。

前期(12.9)と比較すると6.5ポイント上昇し、3期連続で改善した。

また、前年同期(10.8)と比較すると4.4ポイント上回っており、10期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は30.3%、「減少した」企業は29.7%で、売上げDIは0.6とプラスの水準となった。

前期(10.0)と比較すると10.6ポイント上昇し、3期連続で改善しているものの、前年同期(0.9)と比較するとわずかに下回っている。

業種別にDI値をみると、10業種中「輸送用機械器具」、「金属製品」及び「衣服・その他の繊維製品」を除く7業種で前期を上回ったものの、「輸送用機械器具」、「金属製品」及び「衣服・その他の繊維製品」の3業種では前期及び前年同期を下回っている。

非製造業

売上げが「増加した」企業は21.9%、「減少した」企業は32.7%で、売上げDIは10.8となり、前期(14.9)に比べ4.1ポイント上昇し、2期連続で前期のDI値を上回った。また、前年同期(17.2)と比較すると6.4ポイント上回っている。

業種別にDI値をみると、「飲食店」、「医療業」、「卸売・小売業」及び「建設業」の4業種で前期及び前年同期を上回ったものの、「情報サービス業」及び「サービス業」では前期及び前年同期を下回っている。

来期(平成17年1～3月期)の見通し

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は17.8%、「減少する」見通しの企業は37.6%で、来期の売上げDIは19.8と見込まれている。

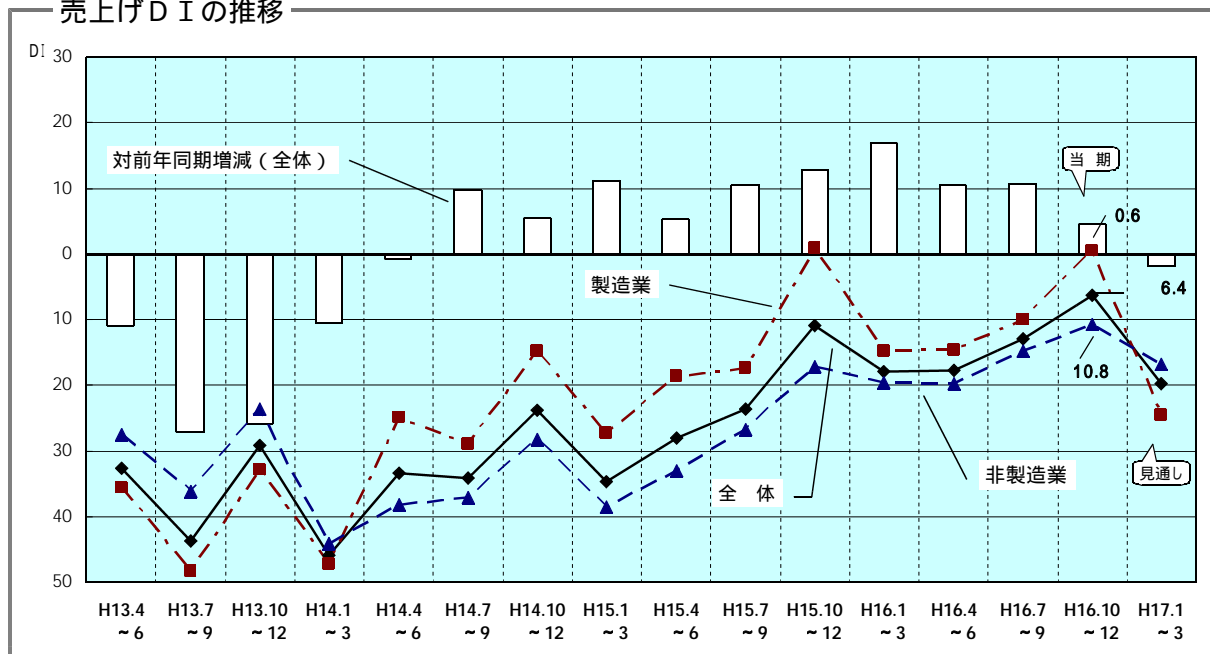
当期と比較すると13.4ポイントの低下に転じる見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは24.5で、当期に比べ25.1ポイントと大幅に低下する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは16.8で、当期に比べ6.0ポイント低下する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD Iの推移

単位：D I

業 種	H15 10～12月期	H16. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	対前年 同期 増 減	H17. 1～3月期 (見通し)
全 体	10.8	17.9	17.7	12.9	6.4	4.4	19.8
製 造 業	0.9	14.8	14.6	10.0	0.6	0.3	24.5
食料品	3.0	31.8	9.4	1.8	17.2	14.2	31.0
衣服・その他の繊維製品	19.0	30.3	5.1	20.4	22.9	3.9	14.9
家具・装備品	5.1	9.4	45.8	18.5	2.4	2.7	26.2
パルプ・紙・紙加工品	17.1	48.6	19.1	11.4	15.8	1.3	47.4
印刷・出版	15.2	41.8	30.0	28.6	5.8	21.0	34.6
プラスチック製品	1.5	12.7	8.8	7.1	3.4	4.9	35.1
金属製品	6.3	1.3	23.9	4.8	10.0	16.3	15.7
一般機械器具	1.4	12.9	1.4	9.8	7.3	5.9	23.2
電気機械器具 1	1.3	16.9	1.4	11.3	6.7	5.4	10.0
輸送用機械器具	4.9	6.2	8.5	9.7	16.1	21.0	8.1
非 製 造 業	17.2	19.6	19.8	14.9	10.8	6.4	16.8
建 設 業 3	21.1	16.8	25.1	12.2	9.7	11.4	22.4
総合工事業	22.2	21.2	17.8	24.2	10.8	11.4	17.3
職別工事業	18.8	18.2	30.8	7.8	0.0	18.8	23.8
設備工事業	22.0	10.4	26.9	5.1	16.8	5.2	25.5
卸売・小売業	15.2	25.6	19.2	21.1	12.6	2.6	20.5
(卸売業) 3	2.0	18.1	15.8	23.8	0.8	2.8	6.4
各種商品	0.0	9.5	5.3	22.7	0.0	0.0	28.6
卸 繊維・衣服等	11.1	45.5	27.3	43.5	5.6	5.5	27.8
卸 飲食料品	12.0	44.4	0.0	24.0	5.6	17.6	21.1
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	8.0	11.4	30.0	7.7	13.0	5.0	21.7
卸 機械器具	4.0	3.8	0.0	4.3	17.4	13.4	13.0
卸 その他	7.4	20.8	29.2	41.7	9.5	2.1	14.3
(小売業)	27.6	32.4	22.2	18.6	24.6	3.0	33.1
小 各種商品	38.5	18.8	10.0	6.7	33.3	5.2	41.7
小 織物・衣服・身の回り品	7.1	64.5	15.4	51.9	25.9	18.8	51.9
小 飲食料品	46.2	48.1	41.4	62.5	52.6	6.4	73.7
小 自動車・自転車	31.8	13.0	30.4	0.0	36.8	5.0	26.3
小 家具・什器・機械器具	15.4	22.2	20.7	0.0	4.5	10.9	4.3
小 その他	28.6	24.2	17.6	9.7	3.7	24.9	7.4
飲 食 店 3	36.5	43.6	19.6	30.4	17.6	18.9	26.5
情報サービス業	8.5	15.6	9.5	5.9	13.9	5.4	15.1
医 療 業 2	23.7	28.9	22.2	15.0	2.9	20.8	13.2
サービス業	8.8	17.6	14.5	6.8	10.0	1.2	15.6
専門サービス業 3	9.0	0.0	18.2	3.6	17.2	8.2	7.9
洗濯・理容・美容業 3	36.0	50.0	2.6	41.2	12.5	23.5	25.8
廃棄物処理業 2	6.7	19.6	17.9	3.4	0.0	6.7	18.9

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成12年4～6月期から調査対象業種として追加

3 平成14年4～6月期から調査対象業種として追加

3 資金繰りについて

当期(平成16年10～12月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は11.5%、「悪くなった」企業は24.5%で、資金繰りDI(良くなった - 「悪くなった」の企業割合)は13.0となった。

前期(17.0)と比較すると4.0ポイントの上昇に転じた。

また、前年同期(21.5)と比較すると8.5ポイント上回っており、10期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は14.1%、「悪くなった」企業は21.4%で、資金繰りDIは7.3となった。前期(10.5)と比較すると3.2ポイント上昇し、7期連続で改善している。

業種別にDI値をみると、10業種中「プラスチック製品」、「衣服・その他の繊維製品」、及び「輸送用機械器具」を除く7業種で前期を上回った。特に「家具・装備品」、「パルプ・紙・紙加工品」及び「印刷・出版」の3業種では10ポイントを上回る上昇がみられた。

また、「輸送用機械器具」を除く9業種では前年同期のDI値を上回っている。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.9%、「悪くなった」企業は26.5%で、資金繰りDIは16.7となり、前期(21.4)と比較すると4.7ポイントの上昇に転じた。

業種別にDI値をみると、6業種すべてがマイナス水準にあるものの、「サービス業」及び「情報サービス業」を除く4業種で前期を上回っている。特に「卸売・小売業」では10ポイントを上回る上昇がみられた。

また、「サービス業」を除く5業種では、前年同期のDI値を上回っている。

来期(平成17年1～3月期)の見通し

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.4%、「悪くなる」見通しの企業は30.3%で、来期の資金繰りDIは23.0と見込まれている。

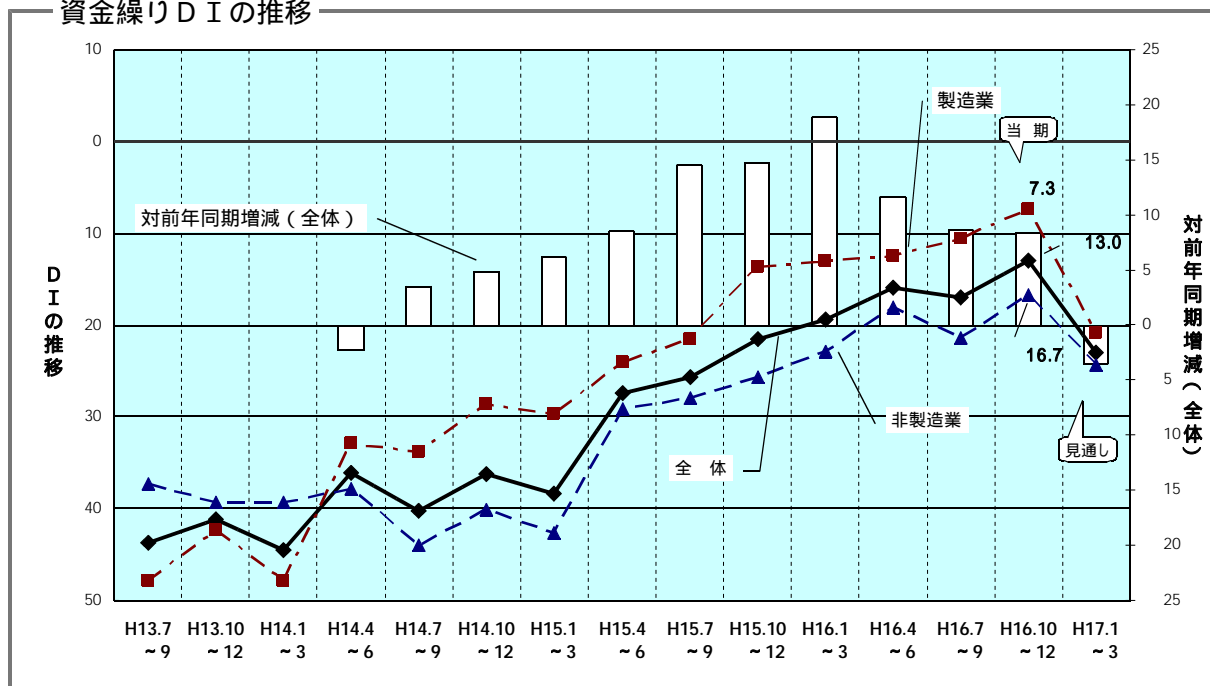
当期と比較すると10.0ポイント低下する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは20.8で、当期に比べ13.5ポイント低下し、8期ぶりに悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは24.3で、当期に比べ7.6ポイント低下する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りD Iの推移

単位：D I

業 種	H15. 10～12月期	H16. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	対前年 同期 増 減	H17. 1～3月期 (来期)
全 体	21.5	19.4	15.9	17.0	13.0	8.5	23.0
製 造 業	13.7	12.9	12.5	10.5	7.3	6.4	20.8
食料品	15.3	12.1	13.8	21.2	15.1	0.2	30.8
衣服・その他の繊維製品	27.3	27.9	18.2	10.0	21.4	5.9	17.8
家具・装備品	14.5	17.0	29.6	20.4	2.5	12.0	28.9
パルプ・紙・紙加工品	16.9	34.8	14.3	22.6	5.7	11.2	44.2
印刷・出版	22.0	23.3	32.8	29.3	17.6	4.4	26.0
プラスチック製品	9.8	7.7	13.1	7.8	5.9	3.9	15.4
金属製品	8.9	17.9	6.3	0.0	4.3	13.2	8.3
一般機械器具	8.1	3.3	1.6	5.5	4.3	3.8	13.5
電気機械器具 1	12.3	9.2	1.5	1.5	9.6	21.9	9.4
輸送用機械器具	1.8	1.6	6.1	10.7	14.5	12.7	15.8
非 製 造 業	25.7	22.8	18.1	21.4	16.7	9.0	24.3
建 設 業 3	33.8	28.0	23.5	28.2	19.5	14.3	26.4
総合工事業	35.8	23.8	18.0	39.1	16.4	19.4	28.9
職別工事業	29.9	33.3	33.0	31.1	16.9	13.0	24.3
設備工事業	35.1	27.5	20.0	14.6	24.4	10.7	25.9
卸 売 ・ 小 売 業	22.5	22.1	18.1	23.9	13.6	8.9	26.6
(卸売業) 3	15.1	17.0	10.1	17.3	3.4	11.7	20.5
各種商品	15.8	10.5	12.5	15.0	0.0	15.8	16.7
卸 繊維・衣服等	20.0	23.8	25.0	33.3	5.9	14.1	12.5
卸 飲食品	36.4	13.0	11.1	17.4	16.7	53.1	26.3
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	8.7	46.9	16.0	13.0	9.5	0.8	47.6
卸 機械器具	12.5	4.3	9.5	4.3	0.0	12.5	27.3
卸 その他	0.0	17.4	25.0	30.4	19.0	19.0	19.0
(小売業)	29.3	26.6	25.0	29.9	23.2	6.1	32.3
小 各種商品	27.3	6.9	20.8	20.0	27.8	0.5	30.0
小 織物・衣服・身の回り品	25.9	63.0	24.0	50.0	34.8	8.9	44.0
小 飲食品	37.5	40.7	50.0	66.7	33.3	4.2	55.6
小 自動車・自転車	40.9	26.3	17.6	23.8	21.1	19.8	27.8
小 家具・什器・機械器具	8.7	8.0	15.4	8.0	9.5	0.8	14.3
小 その他	34.4	16.1	20.6	17.2	15.4	19.0	24.0
飲 食 店 3	45.8	41.7	17.9	26.8	17.2	28.6	29.0
情 報 サ ー ビ ス 業	17.0	4.3	1.4	4.8	10.3	6.7	10.0
医 療 業 2	19.8	19.3	26.7	11.0	9.8	10.0	13.8
サ ー ビ ス 業	19.2	23.1	11.8	14.1	23.7	4.5	27.9
専門サービス業 3	26.7	19.6	19.4	19.6	28.1	1.4	25.9
洗濯・理容・美容業 3	21.3	36.2	0.0	20.0	27.6	6.3	34.4
廃棄物処理業 2	9.8	20.4	11.5	5.6	16.3	6.5	26.1

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成12年4～6月期から調査対象業種として追加

3 平成14年4～6月期から調査対象業種として追加

4 採算について

当期(平成16年10～12月期)の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は10.4%、「悪くなった」企業は36.3%で、採算DI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は26.0となった。

前期(31.2)と比較すると5.2ポイントの上昇に転じた。

また、前年同期(31.8)と比較すると5.8ポイント上回っており、10期連続で前年同期を上回っている。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は12.2%、「悪くなった」企業は33.8%で、採算DIは21.6となった。前期(26.8)と比較すると5.2ポイントの上昇に転じた。

業種別にDI値をみると、10業種すべてがマイナス水準にあるものの、「輸送用機械器具」、「プラスチック製品」及び「衣服・その他の繊維製品」を除く7業種では前期に比べ上昇している。特に「パルプ・紙・紙加工品」、「金属製品」、「家具・装備品」及び「一般機械器具」の4業種では前期に比べ10ポイントを上回る上昇がみられた。一方、「輸送用機械器具」や「プラスチック製品」では、前期及び前年同期を下回った。

非製造業

採算が「良くなった」企業は9.2%、「悪くなった」企業は37.9%で、採算DIは28.8となった。前期(34.1)と比較すると5.3ポイントの上昇に転じた。

業種別にDI値をみると、6業種すべてがマイナス水準にあるものの、「サービス業」及び「情報サービス業」を除く4業種では前期に比べ上昇した。特に、「飲食店」や「医療業」は前期及び前年同期に比べ10ポイントを上回る上昇がみられた。一方、「情報サービス業」では前期及び前年同期を下回った。

来期(平成17年1～3月期)の見通し

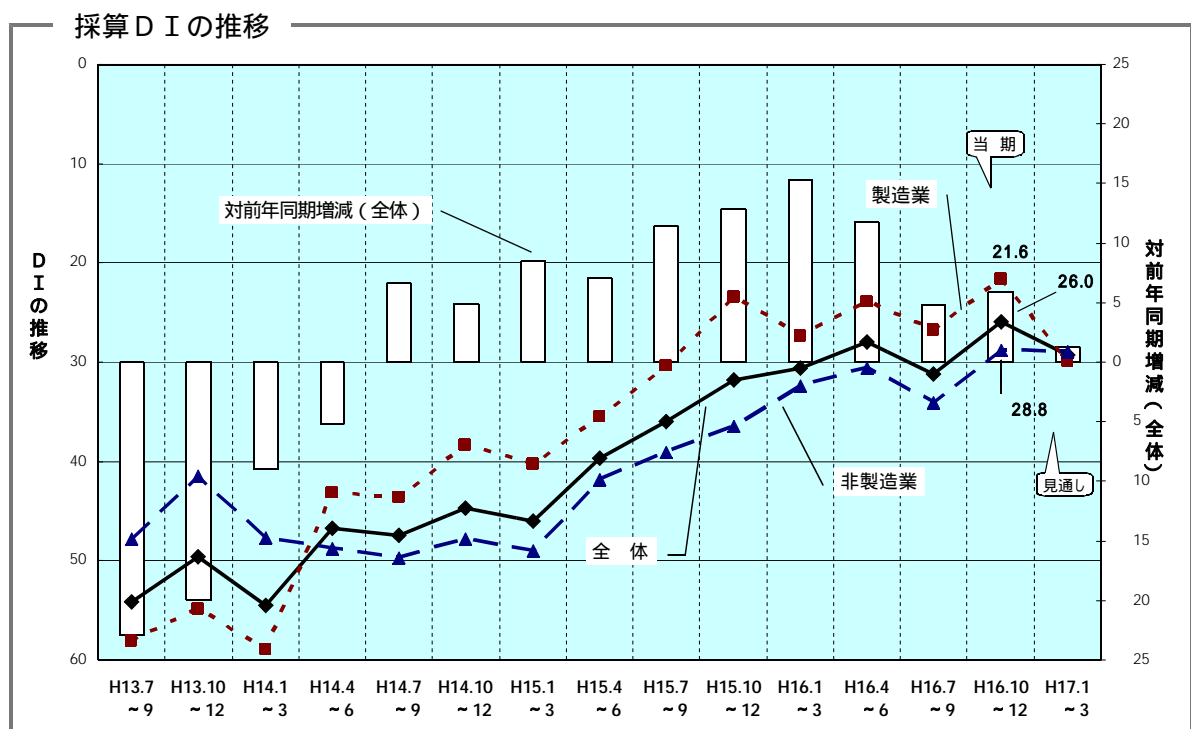
当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は7.5%、「悪くなる」見通しの企業は36.8%で、来期の採算DIは29.3と見込まれている。

当期と比較すると3.3ポイント低下する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは29.9で、当期に比べ8.3ポイント低下する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは28.9で、当期に比べ0.1ポイントとわずかな低下にとどまり、ほぼ横ばいで推移する見通しである。



採算D Iの推移

単位：D I

業 種	H15. 10～12月期	H16. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	対前年 同期 増減	H17. 1～3月期 (来期)
全 体	31.8	30.6	27.9	31.2	26.0	5.8	29.3
製 造 業	23.5	27.3	23.9	26.8	21.6	1.9	29.9
食料品	12.1	21.1	17.5	23.5	18.0	5.9	37.3
衣服・その他の繊維製品	34.5	42.6	20.0	24.0	26.2	8.3	19.0
家具・装備品	16.7	27.7	43.4	32.7	18.4	1.7	44.4
パルプ・紙・紙加工品	35.9	59.1	25.8	36.5	14.8	21.1	41.5
印刷・出版	31.7	36.7	43.9	35.1	34.0	2.3	37.3
プラスチック製品	24.6	23.8	16.4	28.1	32.0	7.4	25.0
金属製品	23.2	32.8	15.6	28.1	10.9	12.3	25.0
一般機械器具	8.1	13.3	14.5	25.5	12.5	4.4	25.0
電気機械器具 1	20.5	3.2	15.2	16.9	7.7	12.8	18.9
輸送用機械器具	27.8	11.1	30.3	17.9	40.0	12.2	28.1
非 製 造 業	36.4	32.4	30.6	34.1	28.8	7.6	28.9
建 設 業 3	47.9	38.2	40.7	42.4	34.5	13.4	34.5
総合工事業	50.4	36.4	35.4	49.4	30.1	20.3	37.3
職別工事業	45.3	38.7	46.9	46.1	29.4	15.9	23.5
設備工事業	47.3	40.0	40.0	31.4	42.7	4.6	41.3
卸 売 ・ 小 売 業	32.3	33.3	28.8	37.0	27.1	5.2	32.0
(卸売業) 3	25.5	30.9	18.3	36.1	17.9	7.6	23.3
各種商品	10.5	0.0	13.3	20.0	5.9	16.4	5.6
繊維・衣服等	32.0	57.1	20.0	66.7	31.3	0.7	43.8
飲食物品	42.9	26.1	26.9	34.8	23.5	19.4	26.3
建築材料、鉱物、金属材料等	22.7	53.3	37.5	34.8	31.6	8.9	35.0
機械器具	29.2	9.5	9.5	21.7	27.3	1.9	40.9
その他	15.4	26.1	15.0	39.1	0.0	15.4	0.0
(小売業)	38.5	35.4	37.5	37.8	35.5	3.0	39.8
各種商品	31.8	13.8	25.0	24.0	44.4	12.6	40.0
織物・衣服・身の回り品	40.7	66.7	41.7	56.0	43.5	2.8	56.0
飲食物品	33.3	37.0	38.5	80.0	38.9	5.6	61.1
自動車・自転車	52.4	30.0	52.9	42.9	47.4	5.0	31.6
家具・什器・機械器具	26.1	29.2	38.5	8.3	9.5	16.6	19.0
その他	45.2	35.5	34.3	25.0	32.0	13.2	32.0
飲 食 店 3	55.9	46.5	27.5	45.2	34.5	21.4	25.0
情 報 サ ー ビ ス 業	16.1	7.5	15.5	19.7	23.5	7.4	2.9
医 療 業 2	25.6	30.1	30.1	23.3	13.1	12.5	23.8
サ ー ビ ス 業	33.5	29.8	23.3	21.1	30.6	2.9	34.1
専門サービス業 3	40.0	22.9	33.9	19.6	35.1	4.9	25.9
洗濯・理容・美容業 3	38.3	52.1	13.2	36.7	35.7	2.6	51.6
廃棄物処理業 2	23.5	25.5	18.6	13.5	22.4	1.1	32.6

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成12年4～6月期から調査対象業種として追加

3 平成14年4～6月期から調査対象業種として追加

5 設備投資の動向について

当期(平成16年10～12月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は27.7%で、前期(28.0%)に比べ0.3ポイントとわずかながら低下した。

内容をみると、「生産・販売設備」が35.0%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が28.5%で続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が41.0%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が30.5%、「合理化・省力化」が25.7%で続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は34.5%で、前期(32.2%)に比べ2.3ポイント上昇し、3期連続で前期の実施率を上回ったものの、業種別にみると、10業種中「食料品」、「電気機械器具」、「家具・装備品」及び「パルプ・紙・紙加工品」を除く6業種で前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が54.5%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が25.3%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が42.8%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が33.5%、「合理化・省力化」が31.2%で続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は23.4%で、前期(25.3%)に比べ1.9ポイント低下した。

業種別にみると、「サービス業」及び「医療業」を除く4業種で前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「情報化機器」が31.4%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が30.9%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が39.2%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が27.6%、「合理化・省力化」が20.4%で続いている。

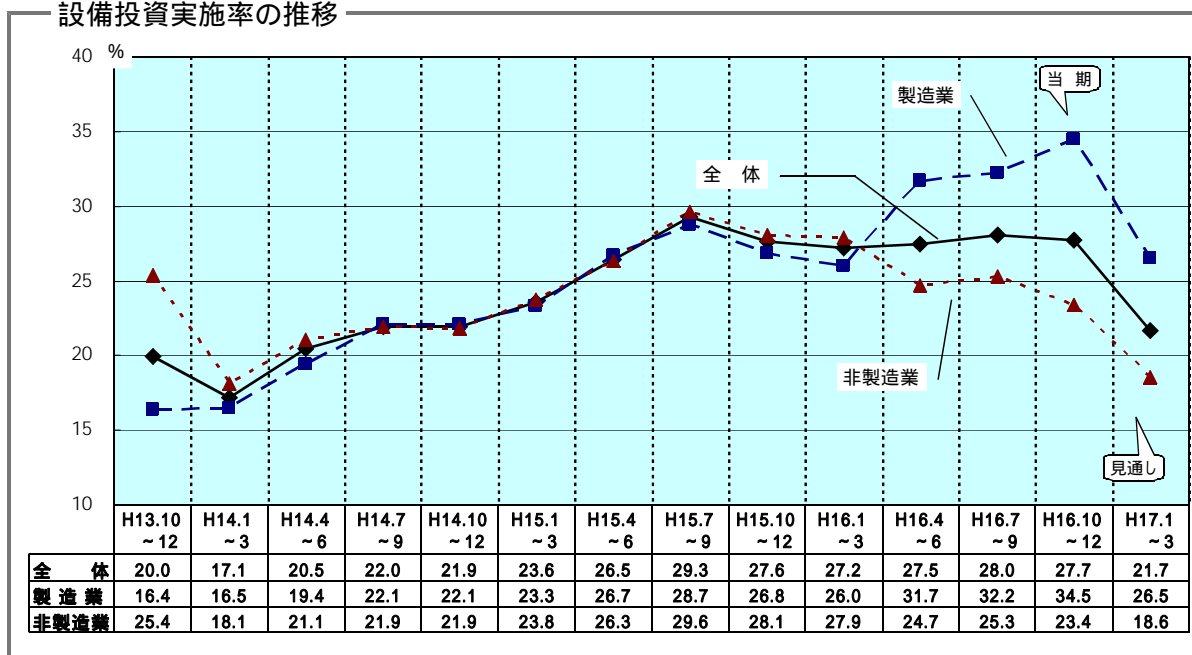
来期(平成17年1～3月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は21.7%で、当期に比べ6.0ポイント低下する見通しである。

業種別にみると・・・

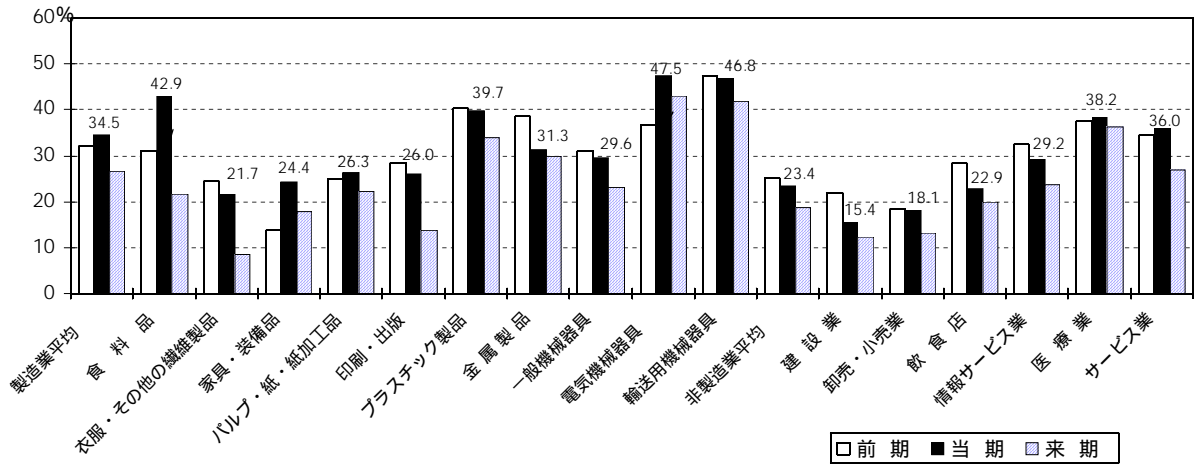
設備投資を予定している企業は、製造業で26.5%、非製造業では18.6%となっており、それぞれ当期に比べ実施率が低下する見通しである。

設備投資実施率の推移



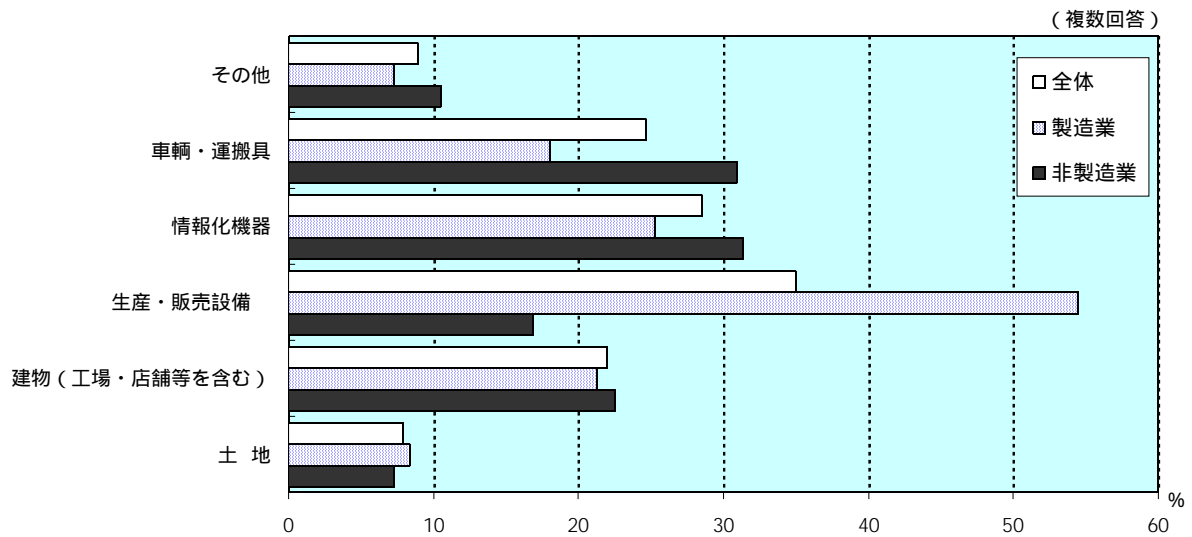
非製造業:平成12年4～6月期から「医療業」及び「廃棄物処理業」、平成14年4～6月期から「建設業」、「卸売業」、「飲食店」、「専門サービス業」及び「洗濯・理容・美容業」を調査対象業種として追加した。

業種別・設備投資実施率



数値は当期の実施率。また、製造業の「電気機械器具」には「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

設備投資の内容



生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的

